



# 米中貿易戦争の行方

調査研究部 古金 義洋

## ○米国の通商法301条発動に対し、中国が報復姿勢

米トランプ政権の保護主義的な動きが明らかになってきた。最近の動きを振り返っておこう。

トランプ米大統領は3月8日、鉄鋼に25%とアルミニウムに10%の輸入関税を課すことを命じる文書に署名し、23日、輸入制限を発動した。この輸入制限は米通商拡大法232条に基づくものだ。米国の鉄鋼、アルミ産業が衰退すれば、軍用資材の調達に困る恐れがあり、安全保障の問題と判断された。

この件で、トランプ大統領は、昨年4月に大統領令で鉄鋼、アルミ輸入の国家安全保障への影響調査を商務省に指示していた。商務省は今年1月に最終報告書で、鉄鋼、アルミの大量輸入が米国の安全保障を脅かすとの見方を示していた。

一方、トランプ大統領は23日、米通商代表部（USTR）に少なくとも500億ドル相当の中国製品への関税賦課を指示した。USTRは関税引き上げ対象リストを15日以内に発表することになる。

この件では、USTRが、昨年8月に1974年通商法301条に基づき中国の技術移転策や知的財産権侵害などの調査していた。USTRは、3月21日に、中国進出企業が技術移転を強制されているなど、中国による知的財産権侵害の「強い証拠」があるとの報告書を発表していた。

悪名高き1974年通商法301条は、貿易協定違反や貿易障壁など不公正な貿易慣行に対応す

るもので、交渉後、不公正な貿易慣行が是正されない場合は関税率引き上げ措置を導入するというものだ。232条は中国以外の国も標的とするが、301条は中国のみを標的とする。

1980年代、米半導体メーカーの訴えに対応し、USTRは日本市場の構造的な閉鎖性を糾弾し、この通商法301条を持ち出して日本に市場開放を迫った。日本は米国の要求に屈し、1986年に日米半導体協定を結び、輸出の自主規制と日本市場での外国製半導体の受け入れを決めた。

さらに、1990年代には、自動車問題で日米摩擦が激化した。ここでも米国はやはり通商法301条の発動をちらつかせ、市場開放を迫った。日本メーカーは海外生産比率を高めるなどの自主計画を策定・実行することを決めた。

1980～90年代の日本の対応と違って、中国は報復関税に着手した。中国商務省は、23日にトランプ大統領が関税引き上げを発表した直後、米国からの鉄鋼や豚肉などの輸入品30億ドル相当に相互関税を課す計画を発表した。規模は極めて少額ながら、米国に対し報復の意思を示したことは重要だ。

中国は米国に対し、WTOの枠組みで法的措置を取る計画だとし、対話を通じた通商問題の解決を求めている。ただ、中国の知的財産権侵害に関して言えば日欧なども中国に対し否定的であるため、この問題では必ずしも中国への国際的な支持が広がらない可能性もある。

## ○米中の経済相互依存関係は強く、貿易戦争は米国にも甚大な悪影響



米中の貿易摩擦がエスカレートするかどうかについて考える上で重要な点は、米国と中国の経済相互依存関係が非常に強いという点だ。

米商務省の貿易統計によれば、米国の中国からの輸入（財・サービスの輸入）は17年で5,040億ドルにのぼる。これは中国の年間輸出（21,494億ドル）の23.4%、中国のGDP（ドル換算で12兆2,432億ドル）の4.1%に当たる。また、これは米国の輸入（29,000億ドル）の17.4%、米国のGDPの2.6%に相当する。

貿易を通じた米中の相互依存関係は密接であり、仮に、トランプ政権が中国からの輸入を制限するような措置をとれば、米中経済双方が大きな悪影響を受けるおそれがある。

トランプ大統領は米国の中国からの輸入の約10分の1に相当する500億ドル分に輸入関税を課することを明らかにしているが、中国の輸出が同額減少すれば、それだけで中国のGDPを0.4%減少させる計算になる。

一方、米国への悪影響も小さくない。総需要＝輸入＋国内生産（GDP）＝輸出＋国内需要、であり、中国からの輸入が制限された分、国内生産が輸入に代替して増加しなければ、米国の総需要は減少することになる。

現在の米国経済が完全雇用状態であることを考えると、中国からの輸入減少分を代替できるような生産余力は国内にはないだろう。輸入先を中国からASEANなど他のアジア諸国に代えられるかどうかは問題で、GDPが直接減少することはないにしても、総需要の減少（0.2%）により、輸入関連企業を中心に企業の売上などが減少するだろう。

USTRは関税引き上げ対象リストを15日以内に発表することになっているが、500億ド

(表1)米国の財・サービスの輸出入動向 (億ドル)

		収支		
		輸出	輸入	
全体	2017年	-5,684	23,316	29,000
	2016年	-5,048	22,081	27,129
うち対中国	2017年	-3,372	1,868	5,240
	2016年	-3,093	1,702	4,794

(出所)米商務省

ル分の代替可能な品目を選ぶことができるかどうかは問題だ。

一方、米国の産業構造という面では、一般的に輸入関税は比較優位を持つ輸出産業に悪影響を及ぼすことが知られている（「ラーナーの対称性定理」と呼ばれる）。

輸入品への課税強化は、輸入競合品の価格を不必要に押し上げるため、本来、淘汰されるべき弱い産業、例えば鉄鋼産業などを保護する。鉄鋼の国内価格上昇は、場合によっては鉄鋼業の生産活動を必要以上に高め、一時的にしる、ヒトも鉄鋼業に流れる。その反面、もともと競争力の強い産業、例えば航空機や情報通信などの産業では労働力不足になり、そうした産業の経済活動を圧迫する。それは経済成長にとっても長期的にみてマイナス要因になるだろう。

貿易取引の裏側にあるお金の取引でも、米中の相互依存関係は密接だ。米国の経常赤字は国内の貯蓄不足が原因であり、その不足分は貯蓄超過の中国によって賄われている。その結果として、中国は巨額の米国債を保有しているが、仮に、中国から米国に資金が流れなければ、もともと貯蓄不足の米国では金利が跳ね上がるおそれがある。報復の応酬が続けば、米中ともに経済が疲弊するだろうし、それは世界経済の悪化を意味する。

### 〇落としかころは昨年のような中国企業による米国からの巨額な買い付けか？

今後、米中の貿易戦争は激化していくのか。



米国と中国がそれぞれ「自由貿易」、「保護貿易」の政策選択をするという、簡単なゲームを考えてみよう。表2の数字は両国の利得を示しており、左側が中国の利得、右側が米国の利得（仮定の数字）を示したものだ。この利得表によれば、米国、中国はそれぞれ相手方の出方にかかわらず、「保護貿易」の政策を選択することが最適の戦略になる。

例えば、中国からみると、米国が「自由貿易」を選択した場合、中国も「自由貿易」を選択すれば10となるが、「保護貿易」を選択すれば20が得られ、「保護貿易」の方が良い。逆に、米国が「保護貿易」を選択した場合も、中国が「自由貿易」を選択すれば-10だが、「保護貿易」を選択すれば0で、やはり「保護貿易」の方が良い。

ガット、WTOがこれまで主導してきた戦後の自由貿易体制は、自国優先主義をとるトランプ政権の誕生で破綻しかけており、各国が疑心暗鬼に陥れば、「保護貿易」が主流になるおそれもある。

ただし、表3のように、経済相互依存関係の強い米国と中国の関係のように、それぞれが「保護貿易」を選択した結果が極めて両国にとって極めて悪い結果もたらすということになれば、「保護貿易」の選択は必ずしも最適戦略にはならない。

1980～90年代の日米貿易摩擦時の経験では、日本は米国の301条発動に対して、報復する姿勢は示さなかった。このため、米国は安心して保護貿易を選択することができた。

しかし、今回の中国は、米国の政策に対しては相互に報復する姿勢を示している。今回の米国の決定、中国の報復姿勢をみて、世界の株価は大きく下落し、為替市場はドル安・円高となった。人民元は、下落したドルに対して横ばいとなり、結果として円に対して下

(表2)米中の政策選択による利得表(ケース1)

		米国	
		自由貿易	保護貿易
中国	自由貿易	10, 10	-10, 20
	保護貿易	20, -10	0, 0

(注1)表3ともに左側が中国の利得、右側が米国の利得

(注2)表3ともに数値はすべて仮定の数値

(表3)米中の政策選択による利得表(ケース2)

		米国	
		自由貿易	保護貿易
中国	自由貿易	10, 10	-10, 20
	保護貿易	20, -10	-30, -30

落した。

1980～90年代の日米貿易摩擦時には円高・ドル安局面が続いたが、これは日本が貿易黒字に対応して円高姿勢を示さざるをえないとみられたためだ。

今回、ドルと人民元がともに円に対して下落したのは、①逃避通貨としての円が評価された、②日米貿易摩擦再浮上の懸念から円が買われた、という解釈もできるが、米中貿易戦争がエスカレートしていけば、結果として、米中経済がともに大きなダメージを受けることを予想した動きだったとも考えられる。

この先、米中の報復合戦で、株価が一段と下落し、米国経済にも悪化懸念が広がっていけば、トランプ政権としても強硬姿勢を続けるわけにはいかない。どこかで妥協せざるをえなくなるだろう。

落としどころとしては、昨年のような中国企業による米国からの巨額な買い付けなどが考えられる。昨年11月の米中首脳会談では、拡大する中国の対米貿易黒字に対応し、中国



が米ボーイング社の航空機を370億ドル購入するなど、米中企業間の総額約2,500億ドルの契約が決まった。

ただし、米中がこうした妥協点に達するには、なおかなりの時間がかかりそうだ。それまで株式市場は下向き、ドルも軟調に推移する可能性がある。 (3月26日 記)